

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 イリソ電子工業株式会社

コード番号 6908 URL <http://www.iriso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今津 敏行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長

(氏名) 武田 佳司

TEL 045-478-3111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,987	21.7	1,664	44.1	1,561	6.3	1,159	8.3
26年3月期第1四半期	7,386	21.9	1,155	43.8	1,469	126.2	1,071	129.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 900百万円 (△48.0%) 26年3月期第1四半期 1,734百万円 (2,634.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	101.31	—
26年3月期第1四半期	93.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第1四半期	37,334		30,398		81.3	2,652.32
26年3月期	37,336		29,960		80.2	2,616.15

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 30,357百万円 26年3月期 29,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	9.8	2,800	11.5	2,750	△3.8	2,100	0.9	183.47
通期	35,000	6.6	6,230	10.5	6,000	△3.7	4,500	2.3	393.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	12,291,849 株	26年3月期	12,291,849 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	846,151 株	26年3月期	846,151 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	11,445,698 株	26年3月期1Q	11,445,726 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済の緩やかな回復を主たる要因に、総じて回復基調で推移いたしました。また、国内経済においても、消費税増税の影響も限定的なものとなり、底堅く推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、グローバル市場の販売活動が功を奏したことに加え、中でもゲーム機が好調に推移したことから、車載関連市場、コンシューマー市場、インダストリアル市場で、それぞれ順調に売上が増加し、また、円安効果もあり前年同期比増収増益となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比21.7%増の89億8千7百万円となりました。営業利益は前年同期比44.1%増の16億6千4百万円、経常利益は同6.3%増の15億6千1百万円、四半期純利益は同8.3%増の11億5千9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、2百万円減少し、373億3千4百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が3億1千9百万円、有形固定資産が4千4百万円増加しましたが、現金及び預金が8千3百万円、商品及び製品が1億4千6百万円、仕掛品が7千3百万円、繰延税金資産が7千8百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、4億4千万円減少し、69億3千5百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が3億6千9百万円、賞与引当金が1億2百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、4億3千7百万円増加し、303億9千8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が6億9千6百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が2億8千万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が17百万円減少し、利益剰余金が11百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,634	7,550
受取手形及び売掛金	8,434	8,754
商品及び製品	3,775	3,629
仕掛品	134	60
原材料及び貯蔵品	1,190	1,208
繰延税金資産	364	286
その他	677	744
貸倒引当金	△20	△25
流動資産合計	22,189	22,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,770	3,762
減価償却累計額	△1,915	△1,937
建物及び構築物 (純額)	1,854	1,824
機械装置及び運搬具	13,895	13,997
減価償却累計額	△6,945	△7,113
機械装置及び運搬具 (純額)	6,950	6,883
工具、器具及び備品	10,998	11,039
減価償却累計額	△8,096	△8,230
工具、器具及び備品 (純額)	2,901	2,808
土地	827	827
建設仮勘定	1,422	1,655
有形固定資産合計	13,955	14,000
無形固定資産		
ソフトウェア	320	265
その他	83	81
無形固定資産合計	403	347
投資その他の資産		
投資有価証券	330	331
その他	512	501
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	787	777
固定資産合計	15,146	15,125
資産合計	37,336	37,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,819	2,816
短期借入金	514	414
1年内返済予定の長期借入金	56	56
未払法人税等	614	245
賞与引当金	247	145
その他	2,007	2,160
流動負債合計	6,261	5,839
固定負債		
長期借入金	350	336
役員退職慰労引当金	165	167
退職給付に係る負債	591	584
その他	6	7
固定負債合計	1,113	1,096
負債合計	7,375	6,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	16,747	17,444
自己株式	△602	△602
株主資本合計	28,566	29,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	10
為替換算調整勘定	1,376	1,095
退職給付に係る調整累計額	△8	△11
その他の包括利益累計額合計	1,376	1,094
少数株主持分	17	41
純資産合計	29,960	30,398
負債純資産合計	37,336	37,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,386	8,987
売上原価	4,814	5,690
売上総利益	2,572	3,296
販売費及び一般管理費	1,417	1,632
営業利益	1,155	1,664
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1	1
為替差益	320	—
その他	5	4
営業外収益合計	329	7
営業外費用		
支払利息	5	2
為替差損	—	102
その他	10	5
営業外費用合計	15	110
経常利益	1,469	1,561
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	12	4
その他	—	0
特別損失合計	12	4
税金等調整前四半期純利益	1,456	1,557
法人税、住民税及び事業税	340	295
法人税等調整額	54	77
法人税等合計	394	372
少数株主損益調整前四半期純利益	1,061	1,184
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9	24
四半期純利益	1,071	1,159

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,061	1,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	672	△281
退職給付に係る調整額	—	△2
その他の包括利益合計	672	△283
四半期包括利益	1,734	900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,742	876
少数株主に係る四半期包括利益	△8	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,594	3,584	1,239	967	7,386	—	7,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,228	4,335	—	0	8,565	△8,565	—
計	5,823	7,920	1,239	968	15,952	△8,565	7,386
セグメント利益	720	568	13	38	1,342	△187	1,155

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△187百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,840	4,227	1,621	1,298	8,987	—	8,987
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,811	4,720	3	—	9,535	△9,535	—
計	6,651	8,947	1,625	1,298	18,523	△9,535	8,987
セグメント利益	492	1,282	102	59	1,936	△272	1,664

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△272百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。